

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

《記入例》

令和〇〇 年 △△ 月 □□ 日

有田川町農業委員会 会長 様

申請者 氏名 吉備 太郎



下記によって農地を転用したいので農地法第4条第1項の規定によって許可を申請します。

捨

1 申請者の住所等	住 所						職 業					
	和歌山県有田郡有田川町下津野 2018-4						農業					
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面積	利用状況	10 a 当たり 普通収穫高	耕作者の 氏 名	市街化区域・市街 化 調整区域・その他 の 区域の別			
			登記簿	現 況								
	有田川町大字下津野 字高畠	100	畑	畑	300 m ²	果樹園	300 k g	吉備 太郎	都市計画区域内			
計 1 筆		300 m ²		(田 m ² 、 畑		300 m ²)						
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用 途		事由の詳細 別紙の通り								
		住宅										
	(2) 事業の操業期間 又は施設の利用期間	年 月 許可日から 永久 年間										
		(3) 転用の時期及び 転用の目的に係る 事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工 年 月 許可日から 年 月 6ヶ月間日まで) 180 日間				第2期	合 計			
				名 称	棟 数	建築面積	所要面積		棟 数	建築面積	所要面積	
				土地造成			300 m ²				300 m ²	
				建築物	木造2階建住宅	1 棟	130 m ²			1 棟	130 m ²	
				小 計		1 棟	130 m ²			1 棟	130 m ²	300 m ²
				工作物								
				小 計								
計				1 棟	130 m ²	300 m ²		1 棟	130 m ²	300 m ²		
4 資金調達についての 計画	造成費 = 3,500,000円 / 建築費 = 15,000,000円 / その他費用 = 3,000,000円 ----- 自己資金 = 7,500,000円 / 借入金 = 14,000,000円 / その他(補助金等) = 0円											
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	・土砂の流出防止対策：コンクリート擁壁の設置により隣接農地への土砂流出を防止する。 ・雨水排水対策：各雨水枡で集水後、申請地南側の道路側溝に放流する。土地改良区、水利組合の同意書あり。 ・汚水・生活雑排水対策：○既存下水道本管に接続し処理する。 ○合併浄水槽設置のうえ、申請地南側溝の道路側溝に放流する。 等… ・その他必要な防除対策： ○隣地とは1mの余裕をもってブロック塀を設置する。 ○隣接農地所有者と協議した結果、境界付近に巻き上げ式カーテンを設置し、農薬の飛散を防ぐ。 ○申請地内に沈砂池を整備し、排水路への急激な放水を防ぐ。 ・・・等、転用によって生ずる被害防除の具体的な内容を記入してください。											
6 その他参考となるべき事項	※「開発許可」や、その他法令の許認可が必要な事案の場合、その進捗状況等を記入下さい。											

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
	共有持ちの農地などの場合は、この欄を使用し、所有者の情報を記載してください			

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

所在	地番	地目		面積	10a当たり 普通収穫高	利用状況	耕作者の氏名	市街化区域・市街化 調整区域・その他の 区域の別
		登記簿	現況					
				m ²				
	申請地が複数ある場合、こちらの欄を使用し、農地の情報を記入してください。							
計 筆	m ² (田	m ² 、畑		m ² 、採草放牧地		m ²)		

(記載要領)

- 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 「10 a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 「その他参考となるべき事項」欄には、他法令の許認可進捗状況を記載してください。